

2008年4月30日

投資脳のつくり方

～松下、純利益最高に～

経済アナリスト 木下晃伸（きのした・てるのぶ）

■当資料は、経済アナリストの木下晃伸が、投資環境についての情報提供を目的として作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。■当資料に基づいてとられた投資行動の結果については、株式会社きのしたてるのぶ事務所（以下当社）ならびに木下晃伸は一切責任を負いません。■当資料の内容は当資料作成時のものであり、将来予告なく変更される事があります。■当資料は、当社が信頼性の高いと判断した情報に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料におけるデータ・分析等は過去の一定期間の実績に基づくものであり、将来の投資成果及び市場環境の変動等を保証もしくは予想するものではありません。

本日お話をさせていただくこと（目次）

● 「投資脳のつくり方」

- 松下、純利益最高に
- 創業者の持ち株、幹部社員に贈与
- ODA増額にかじを切れ

● 「個別銘柄情報はこちらから」

「なぜ、この会社の株を買いたいのか？」（プレミアムメールマガジン）ご紹介

●お申し込みはこちらから（1ヶ月間は無料視聴、いつでも停止できます）

（まぐまぐ） <http://premium.mag2.com/mmf/P0/00/50/P0005007.html>

（フィスコ） <http://fisco.jp/report/mail/terunobu-kinoshita.html>

松下、純利益最高に

(出所) 2008年4月29日付日本経済新聞朝刊1面

- 前期3割増、22年ぶり松下純利益最後に
- ここ数年の一連の事業改革が実を結んだ
- 合理化と海外拡販により円高をカバー

松下電器産業として最後になる本決算において、純利益が最高になるという綺麗な形で決算発表を終えた。秋には「パナソニック」に社名変更し、世界に冠たる家電メーカーへと変貌を遂げようとしている。

09年3月期の純利益は前期比10%増の3,100億円をめざす。円高が▲460億円の減益要因となるが、合理化と海外拡販によって吸収する。なお、営業利益は8%増の5,600億円。

この決算を好感し、株価は本日前日比14%もの局地的上昇となった。しかし、これほど上がるほど好調な決算だろうか？見直し買いといっても、これほど急激に上がるほど決算が好調なわけでもあるまい。銀行セクターにも同様の動きが見られる。悪材料出尽くしとの理由から急激な株価上昇を見せている。

ここは意見が分かれるところだ。しかし、私は、当メールマガジンでも何度か指摘してきた通り慎重な見方を崩してはいけなと考える。

焦る必要は無い。決算を見てあわてて飛びつくこともない。決算発表が本格化し、悲喜こもごもの内容となっているが、今はほとんどが上昇している。良ければ上がるし、悪くても悪材料出尽くし。いずれ優勝劣敗がハッキリしてくる。早ければ5月末の本格的投資タイミングに向けて、気合いを入れて投資する先を吟味する時だ。

創業者の持ち株、幹部社員に贈与

(出所) 2008年4月30日付日本経済新聞朝刊1面

- セブン&アイ・ホールディングス創業者の伊藤雅俊名誉会長の偉業
- 個人で保有する同社株の一部を社員に贈与することが明らかに
- 拠出額は時価換算で計60億円

セブン&アイ・ホールディングスの創業者である伊藤雅俊名誉会長が、個人で保有する同社株の一部を社員に贈与することが明らかになった。対象はグループ社員のうち幹部ら5,000人超で、拠出額は時価換算で計60億円程度に上るもよう。

大企業の創業者がこれほどの規模で保有株式を無償提供するのは珍しい。しかし、伊藤雅俊氏の著作などに触れると、こういった施策を打つことも想像がつく。

私は、伊藤雅俊氏の著作をむさぼり読んだ。「商いの道」(1998/03、PHP研究所)は特に感銘した。

日本を作ってきた偉大な経営者に私は強く惹かれる。と同時に、自分が生かされているという気持ちになる。偉大な諸先輩がいたからこそ、今の私があり、偉大な諸先輩の足跡に触れることで、自分の力が高まっていくことを実感する。

現在のセブン&アイホールディングスの大半の収益は伊藤氏が作り上げたイトーヨーカ堂からではなく、コンビニエンスストアからかもしれない。しかし、社名変更においても「セブン&アイ」と伊藤氏の「アイ」が残っていることにあるように、同社の歴史に伊藤雅俊というオーナーの血は色濃く残っているように思う。

ODA増額にかじを切れ

(出所) 2008年4月29日付日本経済新聞朝刊23面

- ODA実績の第5位転落は見過ごせない
- 意気込み数値目標で
- GNI比で少なくとも0.2%を目標にせよ

海外に行くと、いかに日本のODAが活躍しているかが分かる。例えば、ベトナムではタンニャワット空港がそうだし、タイの地下鉄もそうだ。

しかし、経済協力開発機構(OECD)の開発援助委員会(DAC)によると、2007年の日本のODA実績は76億ドルとフランスやドイツに抜かれ、世界第5位に転落した。

国民総所得(GNI)に占める負担額の割合も0.17%と、DAC加盟国22カ国中の20位、ODAを本格化させていない1960年代前半の水準にとどまるという。

「日本が国際社会の公共財であるODAに対し十分な貢献をするメッセージを全世界に送ったに等しい」と慶応義塾大学草野厚教授は警鐘を鳴らす。

中国はアフリカに対し、資源外交を積極化させている。世界的なパワーゲームの中で、ODAが少ない日本はどうやって存在意義を出していくのか。単純に歳出削減を叫ぶだけでは意味が無い。ODAという日本が世界に存在感を出すためにも、議論されることが求められると思う。

個別銘柄情報はこちらから

「なぜ、この会社の株を買いたいのか？」（プレミアムメールマガジン）

- ファンドマネジャー、アナリストの**実際の議論現場**を克明にお伝えします
- 1,000社以上の取材に裏打ちされた、**理論的な株式投資ノウハウ**を全開示
- **ネットセミナー**ならではの臨場感をお楽しみください

個別銘柄投資を通じ、**年率20%以上のリターンを確実に求めていくためには、理論に裏打ちされた確かな投資ノウハウを知っておく必要があります。**

実務経験があるからこそ気づいた投資ノウハウ、また、個別銘柄を徹底的に分析する際に、何を見て、何に気づけばいいのか、ネットセミナーを通じて克明にお伝えしていきます。

●お申し込みはこちらから（1ヶ月間は無料視聴、いつでも停止できます）

（まぐまぐ）<http://premium.mag2.com/mmf/P0/00/50/P0005007.html>

（フィスコ）<http://fisco.jp/report/mail/terunobu-kinoshita.html>

重要事項（ディスクレーム）

- 掲載される情報は株式会社きのしたてるのぶ事務所（以下当社）ならびに経済アナリスト木下晃伸が信頼できると判断した情報源をもとに作成・表示したものです。その内容及び情報の正確性、完全性、適時性について、当社ならびに木下晃伸は保証を行なっており、また、いかなる責任を持つものでもありません。
- 本資料に記載された内容は、資料作成時点において作成されたものであり、予告なく変更する場合があります。
- 本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権は当社ならびに木下晃伸に帰属し、事前に書面による承諾を得ることなく本資料およびその複製物に修正・加工することは堅く禁じられています。また、本資料およびその複製物を送信、複製および配布・譲渡することは堅く禁じられています。
- 本資料により提供する投資情報は、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行動を勧誘するものではありません。
- 本資料に掲載される株式、投資信託、債券、為替および商品等金融商品は、企業の活動内容、経済政策や世界情勢などの影響により、その価値を増大または減少することもあり、価値を失う場合があります。
- 本資料は、本資料により投資された資金がその価値を維持または増大することを保証するものではなく、本資料に基づいて投資を行った結果、お客様に何らかの損害が発生した場合でも、当社ならびに木下晃伸は、理由のいかんを問わず、責任を負いません。
- 当社とその取締役、従業員は、本資料に掲載されている金融商品について保有している場合があります。
- 投資対象および銘柄の選択、売買価格などの投資にかかる最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。